

年頭所感

明るい日本は次世代育成を柱に

会長 師 研 也



平成18年（2006）の新年にあたり、心を新たにして全国の会員に新年のお慶びを申し上げます。医療界にとって多難の予想される今年を乗り越えますように旧年に倍すご協力をお願いします。

昨年は全国会員のご支援のもとに執行部役員、各種委員会の皆様のすばらしい活動により、小児に関する種々の公益的事業を推進し、また小児医療提供にかかわる諸問題の解決に向けて前進できましたことを心から感謝申し上げます。

今年は医療制度、医療保険制度の同時改定の年となります。すでに昨年12月1日には医療制度改革大綱が発表されており、さらに、向こう3年間の計画メニューも示されました。国は国民が安心できる医療の確保に向けて、持続可能な医療保険制度の確立や、安心で質の高い医療提供体制の整備に向かって着々と改革を進めつつあります。医療提供者である私共もこれには賛同するところでありますが、財政優先、聖域なき構造改革の旗じるしのもとに進められる現在の改革がはたして本当に国民が安心できる医療改革になるものと疑問を感じます。このような政治情勢の中にあっても国は平成15年を「次世代育成の支援元年」として以来、小児医療はこの中でも重点項目に位置づけています。厚労省内にも特別のワーキンググループが設置され医療資源の集約化・重点化を中心に小児医療の効率的配分が進められました。この点に関しては、すでに日本小児科学会が「小児医療提供体制の改革ビジョン」の中で提案しており、病院小児科のあり方に大きな改革を求めて参りました。一方日本小児科医会は創設以来、小児医療の評価上出来高払い制はなじまないとの観点から、「小児保健法」の制定とこれを運営するた

めのファンドの創設をめざして検討を続けて参りました。平成14年には「小児医療のグランドデザイン」をめざしてその基礎研究を日医総研に委託しその報告を受けました。さらに平成16年からは「小児医療の今後を考える委員会」を会長諮問委員会として設置し小児医療提供体制の将来ビジョンについて研究を続けて参りました。その中間報告の概略は医会ニュースNo.40に報告してありますが、昨年中に当医会の社会的責任のもとに公表する改革案には至っておりませんでした。「小児保健法」に関しては日本小児科連絡協議会においても、現在合意に到達しておらず、具体案として公表するに至っておりません。自らの責任のもとに改革を提案し、その改革体制に身を投ずることの難しさをつくづく感じます。

一方、国においては前述のように改革は着々と進んでおります。小児医療の提供体制についても、地域医療計画の中に位置づけ、整備することを求める方向に改革を進めております。今年は各地域ごとの計画策定に入る段階と思います。

このように、現在、政治・行政・立法すべての点で国内外の情勢の変化に応じながら時々刻々と変化しながら進んでいる時代です。我々も走りながらもこれに対峙して現場の医療情勢やら、社会情勢にてらして、提案、提言をまとめ、政府案にも対応していくべき時代と思います。将来ビジョンもこれらの社会情勢の変化に応じて修正を重ねながら進まざるを得ませんが、今のIT社会において最も必要なことは、今日の対応であり、明日の未来予測でもあります。日本の明るい社会を創造するためにはまず次世代育成です。平成15年がこの元年に当たるとすれば今年は4年目になります。今年も時代の変化と国民のニーズを迅速にとらえ、反省と創造を繰り返しながら、次世代育成のために着実な歩みを続けて参りたいと思います。